

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要
 <重点事業>

くらし9：障がい者の地域における自立への支援（主担当部：健康福祉部）

<重点事業の目標>

障がいのある人が、地域で自立した生活をおくることができるよう、相談支援体制の充実をはかるとともに、就労に向けた支援を行います。

また、障がい者の日中活動の場の確保およびグループホーム、ケアホーム等居住の場の確保を支援します。

<構成事業（担当部）>

- (1) 障がい者相談支援体制強化事業（健康福祉部）
- (2) 障がい者のチャレンジ支援事業（健康福祉部）
- (3) 障がい者委託訓練事業（生活・文化部）
- (4) 日中活動支援事業（健康福祉部）（H20 廃止）
- (5) 通所等支援事業（健康福祉部）
- (6) 障がい者居住支援事業（健康福祉部）

<重点事業の事業費>

（単位：千円）

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 ※1	534,675	759,000	631,000	589,000
予算額等 ※2	436,324	519,588	444,551	406,717

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19,20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は当初予算額

<重点事業の数値目標> 21年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

数値目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障がい者数	目標値	—	820 人	995 人	1,161 人	1,292 人
	実績値	653 人	788 人	939 人	942 人	

※ グループホーム、ケアホーム等事業の利用者数

<構成事業の目標> 21年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

事業目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1) 相談支援センターへの登録者数	目標値	—	2,785 人	3,476 人	4,459 人	(4,639 人) 5,573 人
	実績値	2,560 人	3,413 人	4,279 人	5,176 人	
(2) 一般就労へ移行した者	目標値	—	48 人	66 人	84 人	102 人
	実績値	30 人	45 人	51 人	50 人	
(3) 障がい者委託訓練受講者の就職率	目標値	—	50%	50%	50%	50%
	実績値	36%	67.6%	53.5%	55.1%	

(4) 日中活動支援事業（新しい事業体系を除く）の利用者数	目標値	—	350 人	234 人	214 人	194 人
	実績値	370 人	254 人	138 人		
(5) 障がい者の日中活動を支援する事業の利用者数	目標値	—	2,235 人	3,271 人	4,307 人	5,342 人
	実績値	1,200 人	2,697 人	3,274 人	3,791 人	
(6) グループホーム・ケアホームの利用者数	目標値	—	635 人	851 人	1,058 人	1,230 人
	実績値	427 人	609 人	807 人	810 人	

※ 目標値欄の上段括弧書きは 2009 年（平成 21 年）版県政報告書記載値、下段は修正値

<進捗状況（現状と課題）>

- 障がい者福祉が「施設福祉から地域福祉へ」及び「入院医療中心から地域生活中心へ」の流れにある中、「みえ障がい者福祉プラン・第 2 期計画」に基づき、地域移行や就労支援への取組の充実をはかることとしています。
- 地域移行や就労支援を促進するため、障害保健福祉圏域毎に身体・知的・精神障がいに対応する広域的・専門的な障害者総合相談支援センターを設置・運営するとともに、地域自立支援協議会の活性化をはかるなど、障がい者への専門的相談支援、市町への支援を行いました。
相談支援機能を充実するためには、相談支援の実施状況を評価し、権利擁護やニーズにきめ細かく応える相談支援ができるよう、県の障害者相談支援センター等専門相談機関の充実が必要となっています。
- 「ゴールド人材センターみえ」や職場定着のサポート事業、知的・精神障がい者の職場実習などに取り組んだ結果、通所系施設等から一般就労への移行が進んだものの、なお一層の充実が必要です。
- 障がい者が地域で自立した生活を送るためには、日中活動の場や居住の場の確保が求められているものの、居住支援の整備が計画どおりに進んでいないことから、グループホーム、ケアホームの整備をより一層進める必要があります。

<平成 22 年度の取組方向>

- 障がいのある人が、地域で自立した生活を送ることができるよう、身体・知的・精神障がいに関連する広域的・専門的な相談支援体制の充実に取り組むとともに、あわせて成年後見制度利用支援など虐待防止や権利擁護を推進するためのニーズに応える相談支援を展開します。
- 就労支援に向けては、職場定着のためのサポート事業、県庁舎における知的・精神障がい者の職場実習、作業工賃倍増の推進、「ゴールド人材センターみえ」の運営及び委託訓練等に引き続き取り組みます。
- 国の政策転換の動向に注視しながら、通所による福祉サービス利用などの負担軽減を行うとともに、居住の場としてのグループホーム、ケアホームの基盤整備等を進めます。

<主な事業>

- 障がい者相談支援体制強化事業

【基本事業名：34403 障がい者の相談支援体制の整備】（事業(1)）

（第 3 款 民生費 第 1 項 社会福祉費 2 障がい者福祉費）

予算額：(21) 257,489 千円 → (22) 250,559 千円

事業概要：障害者総合相談支援センターを障害保健福祉圏域毎に設置するとともに、自閉症・

発達障害支援センター等の運営やピア・カウンセラー等の養成を行います。

(相談か所数 精神障がい者地域移行支援11、障がい者就業生活支援10、障がい児等療育支援9、その他専門相談8か所)

② 障がい者のチャレンジ支援事業

【基本事業名：34401 障害者自立支援法制度の円滑な推進】(事業(2))

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

予算額：(21) 47,378千円 → (22) 40,574千円

事業概要：就労の定着促進を図る就労サポート事業、「ゴールド人材センターみえ」の運営、県庁舎における知的障がい・精神障がい者の職場実習及び作業工賃の倍増を推進します。

③ 通所等支援事業【基本事業名：34401 障害者自立支援法制度の円滑な推進】(事業(5))

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

予算額：(21) 20,815千円 → (22) 22,876千円

事業概要：福祉サービス利用における利用者負担軽減をはかるために、通所施設等を利用する障がい者の就労継続等を支援するとともに、リハビリテーション支援を行います。
(通所利用支援対象見込み者数 2,980人)

④ (一部新) 障がい者居住支援事業

【基本事業名：34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】(事業(6))

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

予算額：(21) 81,038千円 → (22) 62,415千円

事業概要：障がい者が施設からの地域移行や親なき後の地域生活を継続できるように、グループホーム、ケアホームの定員拡大等や、地域移行ネットワーク構築のノウハウの蓄積・調整・評価などを行う重介護型ケアホーム等支援モデル事業を実施します。
また、身体障がい者対象のグループホーム、ケアホームの整備を行います。
(見込み事業所数 緊急整備8か所(内身体障がい者対象1)、重介護型ケアホーム等支援モデル1か所)